

(参考資料)

橿原市

子ども・子育て支援事業計画

統計データ

(記載内容)

橿原市子ども・子育て支援事業計画 P 7 ～P 2 2 の直近データ

(注)

* グラフ・表中の数値のみを更新しています。(文言については当該計画のままです。)

* 統計によっては事業計画 (H27.3 完成版冊子) が最新の数値になっている場合もあり、
その場合は最新数値が確定次第報告子ども・子育て会議で報告します。

* P 1 5 ～P 2 2 の更新部分については、網掛けで記載しています。

第3章 子育てに関する現状と課題

1. 既存・統計データからみる状況

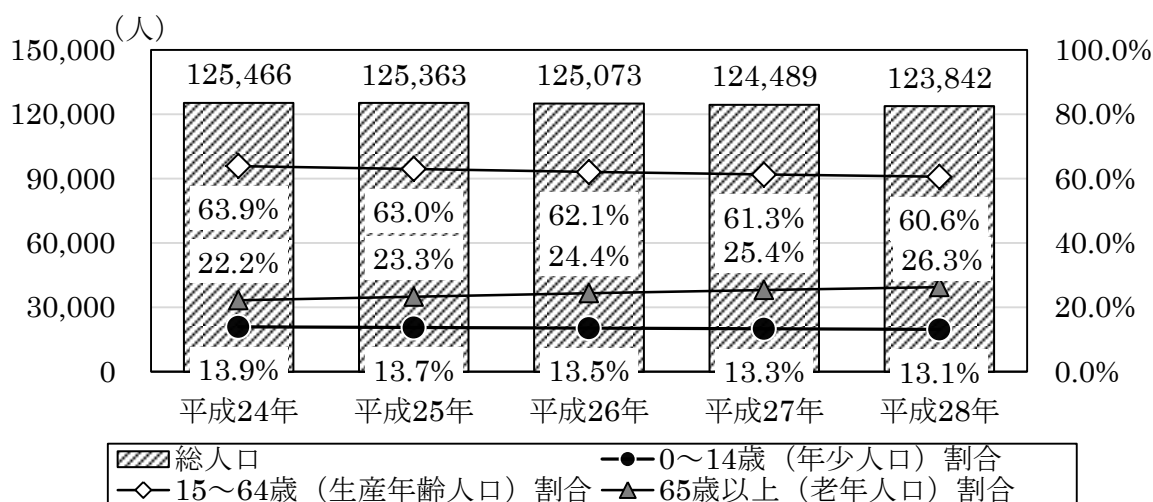
1) 人口等の動向

(1) 人口の推移

本市の総人口は微減傾向となっており、平成26年で125,073人となっています。

また、年齢3区分別人口割合でみると、0～14歳（年少人口）や15～64歳（生産年齢人口）の割合は減少傾向にありますが、65歳以上（老年人口）の割合は増加傾向にあり、依然として少子高齢化が進んでいることがわかります。

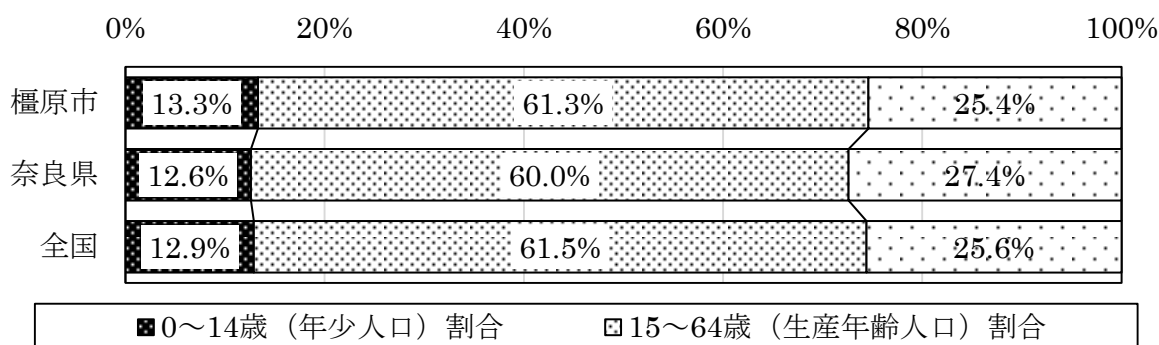
【人口の推移】



資料：住民基本台帳（外国人含む）（各年4月1日）

なお、平成26年の年齢3区分別人口割合を奈良県および全国と比較すると、0～14歳（年少人口）の割合は、奈良県や全国を上回っています。

【年齢3区分別構成比の奈良県・全国との比較（平成26年）】



資料：橿原市は住民基本台帳（外国人人口含む）（平成26年4月1日）

奈良県と全国は住民基本台帳に基づく人口（総務省）（平成26年1月1日）

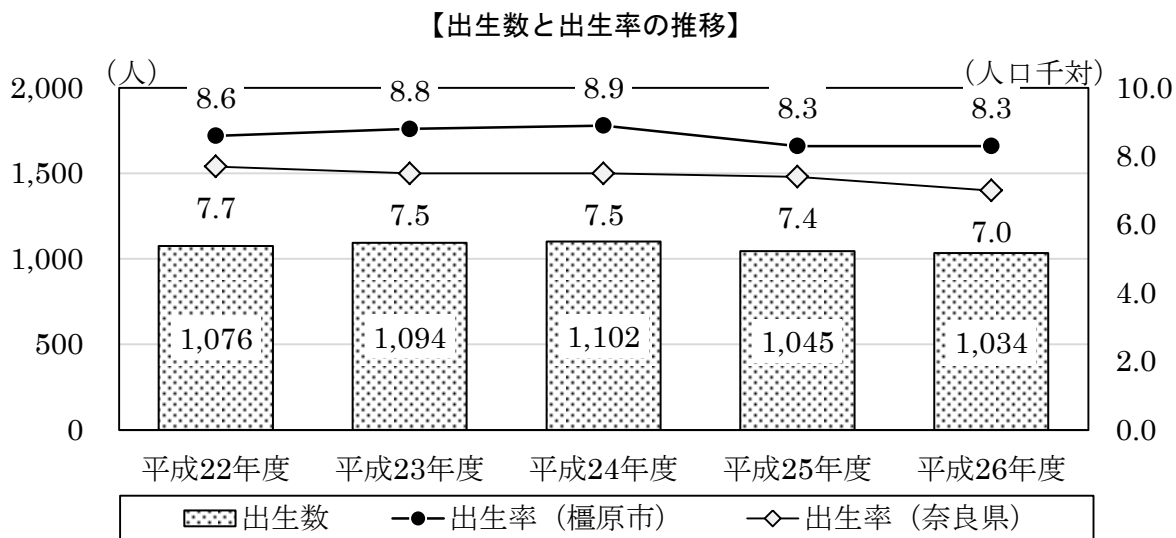
※本章内の図表内に付加されている「n」は質問に対する回答者数です。

※本章内の図表内の数値は、小数点第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100%にならないことがあります。

(2) 自然動態と社会動態

① 出生数と出生率の状況

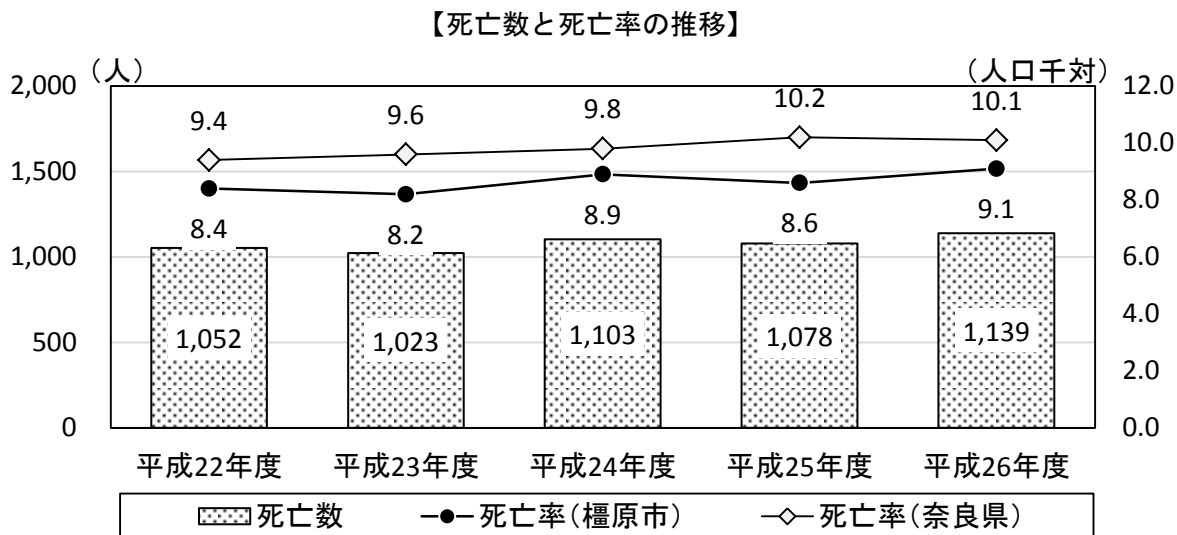
本市の出生数は横ばい状態で推移しており、平成 25 年度では 1,045 人となっています。また、出生率については、奈良県より高い水準で推移しています。



資料：平成 21～24 年度は人口動態統計（奈良県）、平成 25 年度は人口動態統計（厚生労働省）

② 死亡数と死亡率の状況

本市の死亡数は増加傾向となっており、平成 25 年度では 1,078 人となっています。また、死亡率については、奈良県より低い水準で推移しています。

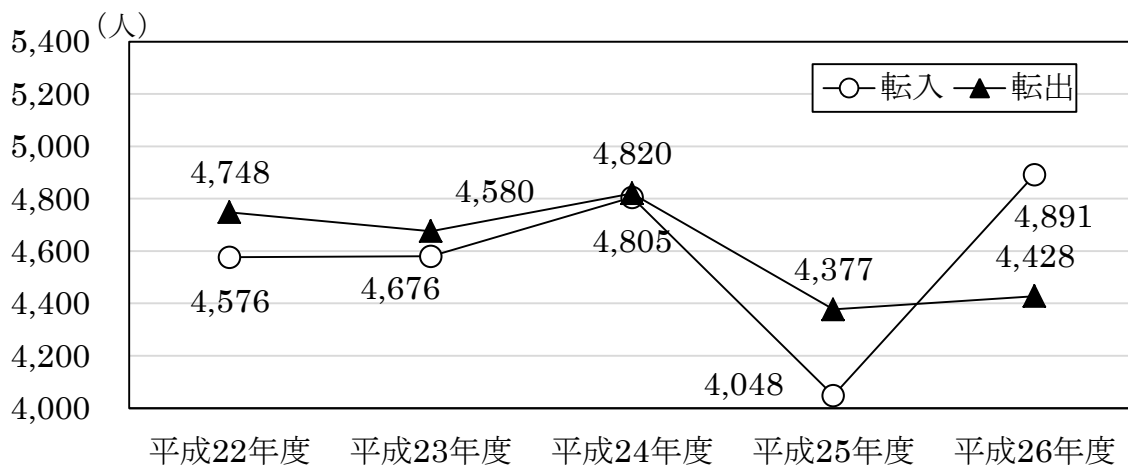


資料：平成 21～24 年度は人口動態統計（奈良県）、平成 25 年度は人口動態統計（厚生労働省）

③転入と転出の状況

転入と転出については、平成 21 年度に転入数が転出数を上回っていますが、それ以外の年度は転出数が転入数を上回っており、概して社会減の傾向がみられます。しかし、平成 22 年度以降については、転入数と転出数の差は縮小しています。

【転入数と転出数の推移】

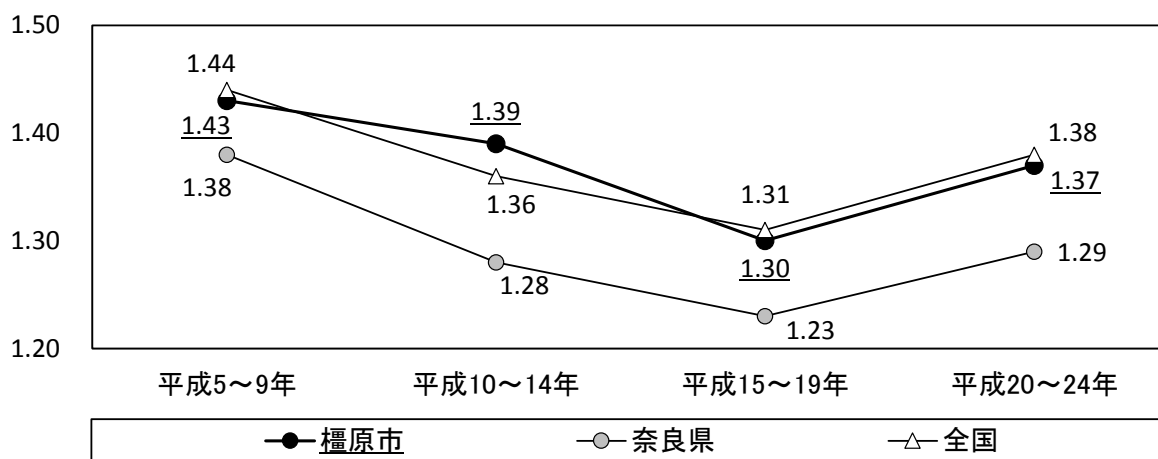


資料：橿原市統計書

(3) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率の推移をみると、平成 15～19 年平均から平成 20～24 年平均にかけて増加し、平成 20～24 年平均は 1.37 となっており、全国の水準に近い値となっています。しかし、人口を維持するのに必要な水準（2.1 程度）を大きく下回っており、依然として少子化が進行していることがうかがえます。

【合計特殊出生率の推移】

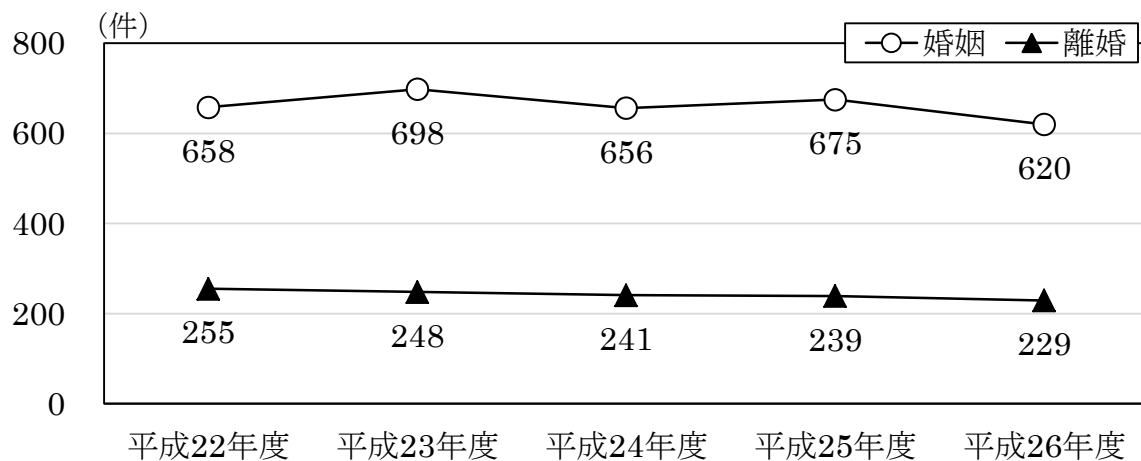


資料：人口動態統計特殊報告（厚生労働省）

(4) 婚姻・離婚の状況

婚姻数は 600 件台後半で推移しており、平成 25 年度で 675 件となっています。一方、離婚数は減少傾向にあり、平成 25 年度で 239 件となっています。

【婚姻数と離婚数の推移】



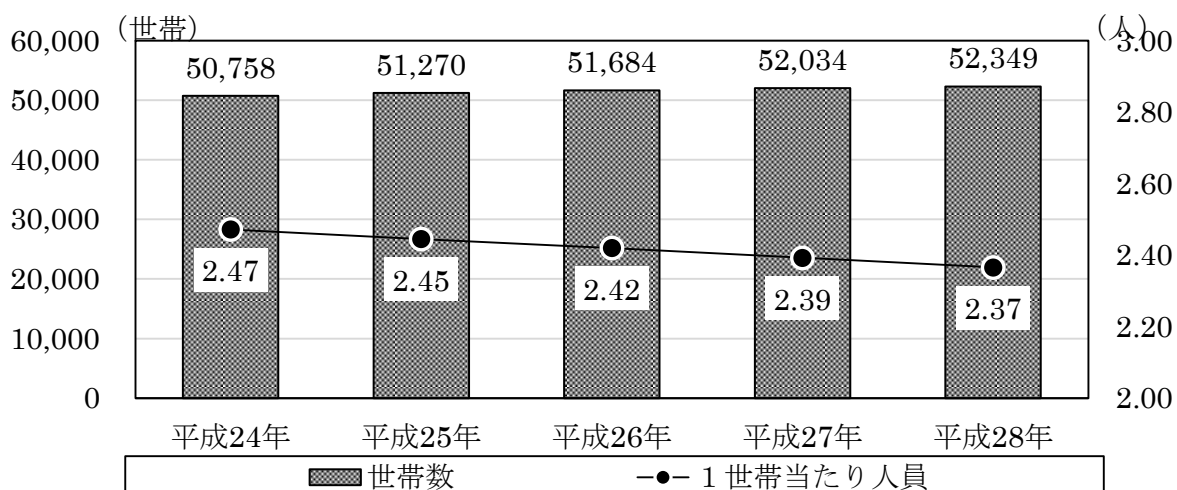
資料：平成 21～24 年度は人口動態統計（奈良県）、平成 25 年度は人口動態統計（厚生労働省）

2) 世帯・就労の動向

(1) 世帯の状況

世帯数については増加傾向にあり、平成 26 年で 51,684 世帯となっています。一方、1 世帯あたり人員については減少傾向にあり、平成 26 年で 2.42 人と世帯規模の縮小化が進行しています。

【世帯数と 1 世帯あたり人員の推移】

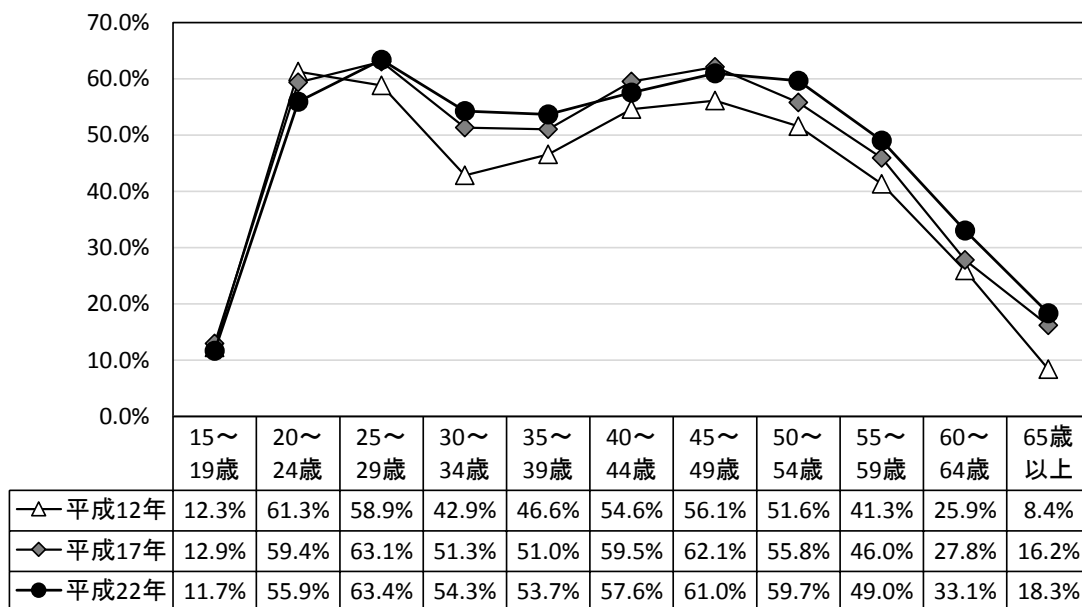


資料：住民基本台帳（外国人含む）（各年 4 月 1 日）

(2) 就労の動向

女性の年齢階層別就業率（各年齢階層の人口に占める就業者数の割合）の推移をみると、平成 12 年から平成 22 年の 10 年間で、30 歳代以上で就業率が増加しており、特に、30 歳代前半では 10 ポイント以上も増加しています。

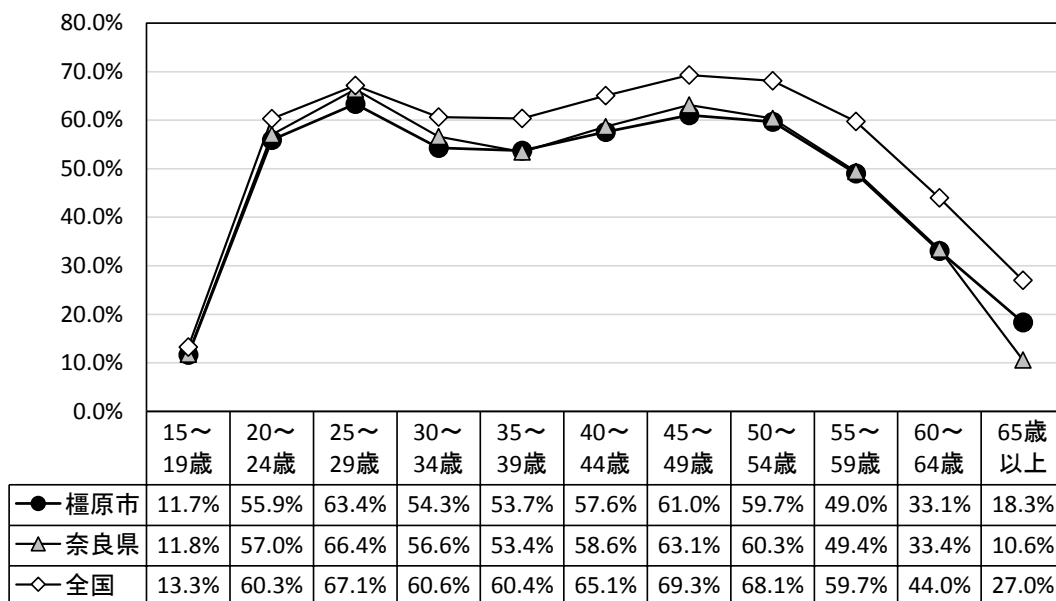
【女性の年齢階層別就業率の推移】



資料：国勢調査（各年 10 月 1 日）

平成 22 年の女性の年齢階層別就業率を奈良県と比較すると大きな差はありませんが、全国と比較すると、全ての年齢階層で低い水準となっています。特に、30 歳代以降では、全国との差が 5 ポイント以上となっています。

【女性の年齢階層別就業率の奈良県・全国との比較（平成 22 年）】

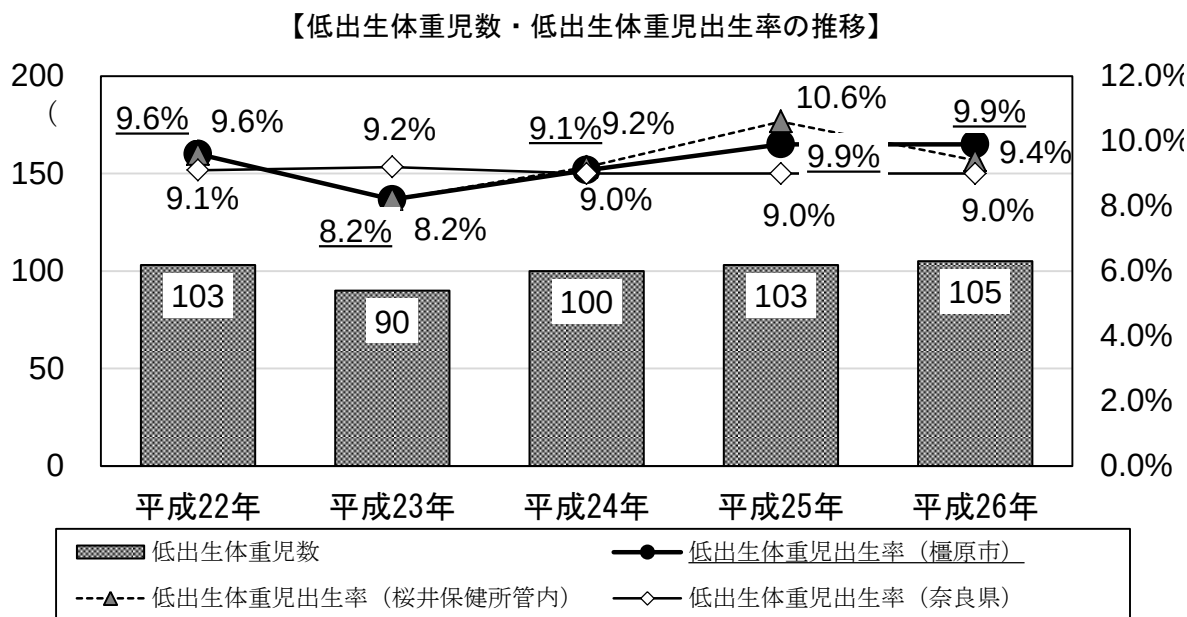


資料：国勢調査（平成 22 年 10 月 1 日）

3) 母子保健に関する状況

(1) 低出生体重児の状況

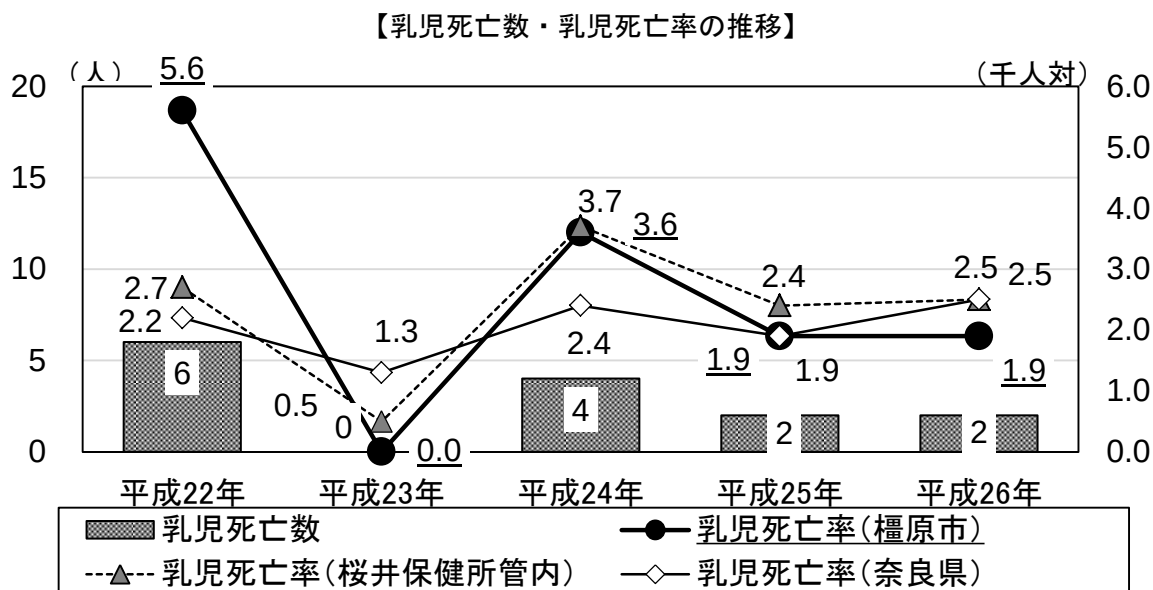
本市の低出生体重児（出生時に体重が2,500g未満の新生児）数は、平成21年からは100人前後で横ばいの状態で推移しています。また、低出生体重児出生率（全出生数に占める低出生体重児数の割合）についてみると、平成24年には、平成20年から1.0ポイント減少し、奈良県や桜井保健所管内とほぼ同値の9.1%となっています。



資料：奈良県保健統計データ

(2) 乳児死亡の状況

本市の乳児死亡数は、平成22年は6人、平成23年には0人とばらつきがありますが、それ以外では4人となっています。また、乳児死亡率についてみると、平成24年には奈良県を上回り、桜井保健所管内とほぼ同値の3.6人となっています。

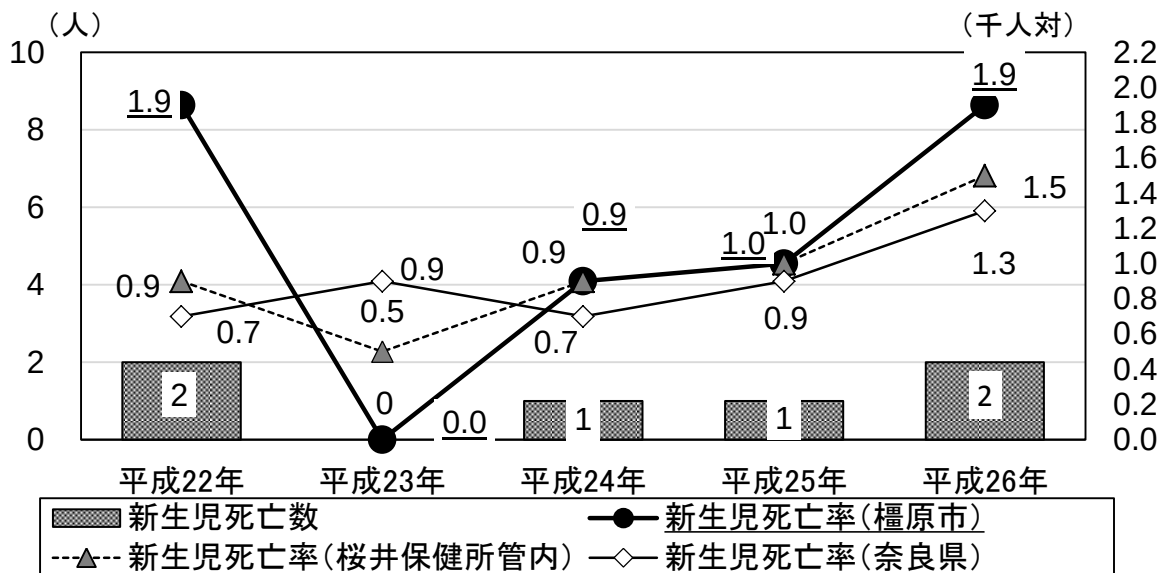


資料：奈良県保健統計データ

(3) 新生児死亡の状況

本市の新生児死亡数は、毎年0人から2人で推移しており、平成24年で1人となっています。また、新生児死亡率についてみると、平成24年には奈良県を上回り、桜井保健所管内と同値の0.9人となっています。

【新生児死亡数・新生児死亡率の推移】

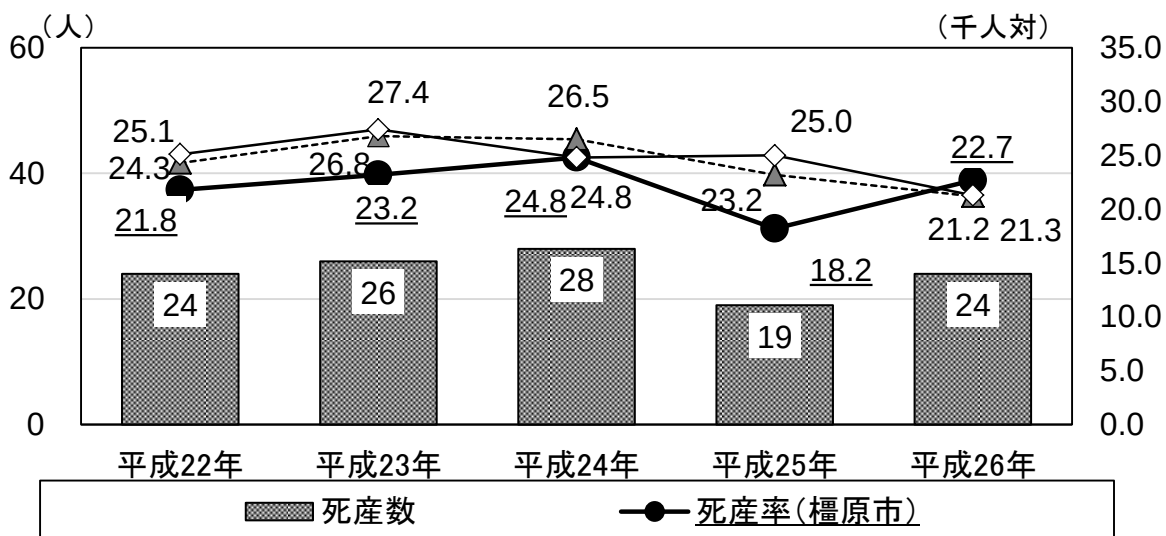


資料：奈良県保健統計データ

(4) 死産の状況

本市の死産数は、20人台で推移しており、平成24年で28人となっています。また、死産率についてみると、平成24年には桜井保健所管内を下回り、奈良県と同値の24.8人となっています。

【死産数・死産率の推移】

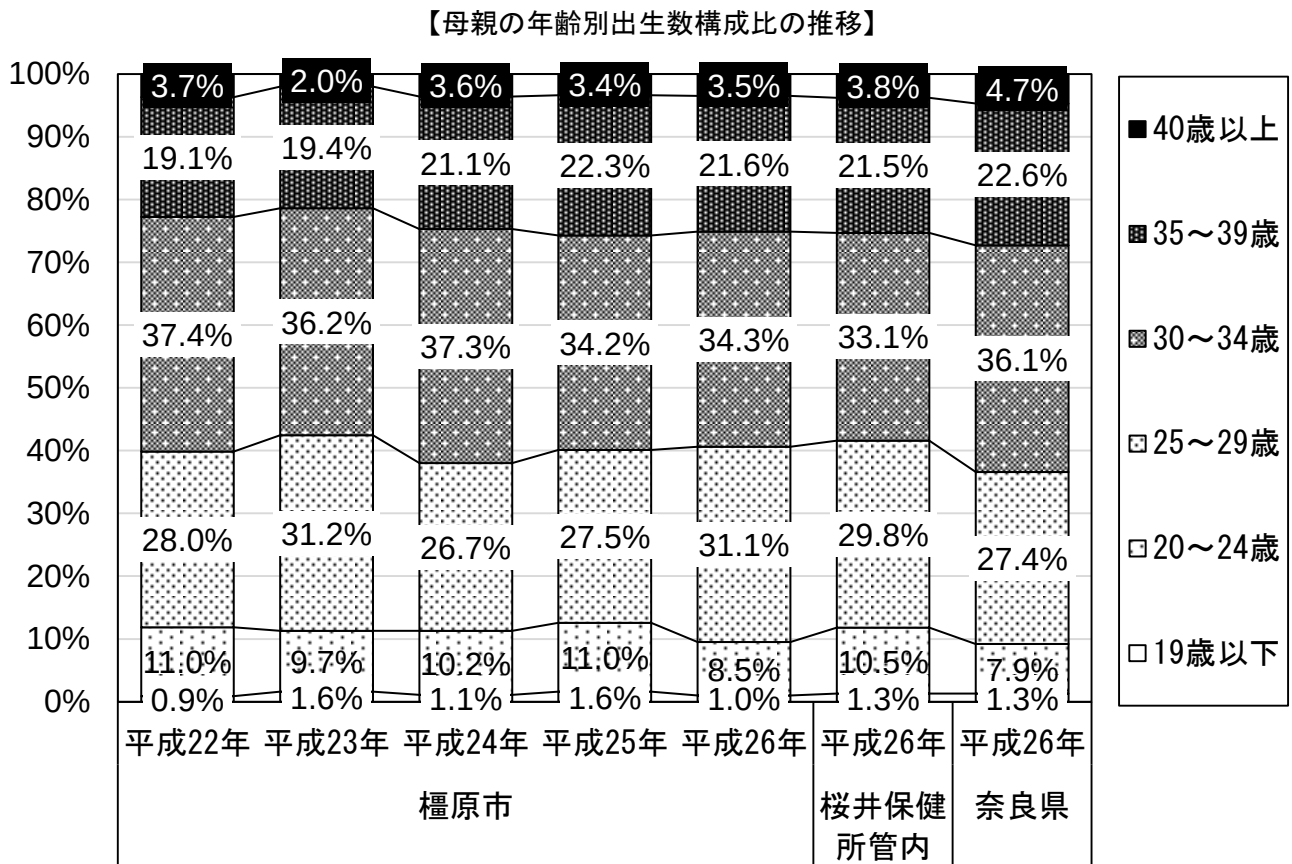


資料：奈良県保健統計データ

(5) 母親の年齢別出生数の状況

母親の年齢別出生数の構成比について推移をみると、20 歳代や 30 歳代前半で構成比が減少傾向にあり、30 歳代後半や 40 歳以上で増加傾向にあります。特に、30 歳代後半は平成 20 年で 15.7% が、平成 24 年で 21.1%と 1.3 倍、40 歳以上は平成 20 年で 2.0%が平成 24 年で 3.6%と 1.8 倍となっており、出産年齢が上昇していることがうかがえます。

また、平成 24 年の母親の年齢別出生数構成比をみると、奈良県や桜井保健所管内と比較して、30～34 歳の割合は高く、20～24 歳の割合は低くなっています。



資料：奈良県保健統計データ



4) 保育所（園）、幼稚園、小・中学校の状況

(1) 保育所（園）の状況

平成 26 年 4 月 1 日現在、本市には市立保育所が 5 か所、私立保育園が 7 か所あります。また、入所児童数は増加傾向にあり、平成 26 年で 2,026 人となっています。

【保育所（園）数と保育所（園）入所児童数の推移（各年 4 月 1 日現在）】

			平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	市立 (公立)	私立
施設数(か所)			12	12	12	15	15	5	10
入 所 児 童 数 (人)	合計	市内	1,962	1,992	2,026	2,151	2,228	695	1,445
		市外委託	193	225	234	219	203	25	178
	3～5 歳児	市内	1,331	1,328	1,344	1,406	1,074	537	537
		市外委託	119	139	146	139	119	14	105
	0～2 歳児	市内	631	664	682	745	1,154	246	908
		市外委託	74	86	88	80	82	9	73

資料：こども未来課

なお、保育所（園）入所待機児童数については、平成 24 年から平成 25 年にかけて 2 倍程度増加し 19 人となっていました。平成 26 年は 12 人となっています。

【保育所（園）入所待機児童数の推移（各年 4 月 1 日現在）】

	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
保育所(園)入所待機児童数(人)	9	19	12	96	45

資料：こども未来課

(2) 幼稚園の状況

平成 26 年 5 月 1 日現在、本市には市立幼稚園が 15 か所、私立幼稚園が 4 か所あります。また、園児数は減少傾向にあり、平成 26 年で 1,206 人となっています。

【幼稚園数と園児数の推移（各年 5 月 1 日現在）】

		平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	市立	私立
施設数(か所)		19	19	19	19	19	15	4
園 児 数 (人)	合計	1,351	1,321	1,261	1,206	1,110	686	424
	3歳児	135	133	131	108	119	—	119
	4歳児	567	545	535	497	443	328	115
	5歳児	649	643	595	601	548	358	190

資料：学校基本調査

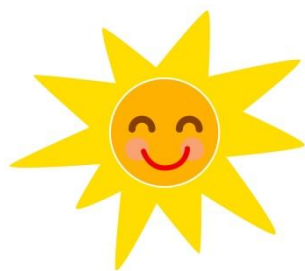
(3) 小・中学校の状況

平成 26 年 5 月 1 日現在、本市には小学校が 16 校、中学校が 6 校あります。また、児童・生徒数は、小学校で減少傾向、中学校では横ばいで推移しており、平成 26 年で小学校児童数が 6,572 人、中学校生徒数が 3,471 人となっています。

【小・中学校数と児童・生徒数の推移（各年 5 月 1 日現在）】

		平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
小学校	学校数(か所)	16	16	16	16	16
	児童数(人)	7,025	6,811	6,660	6,572	6,482
中学校	学校数(か所)	6	6	6	6	6
	生徒数(人)	3,523	3,584	3,491	3,471	3,366

資料：学校基本調査



5) 保育サービス等の状況

(1) 一時預かり事業の状況

平成 26 年 4 月 1 日現在、本市では市立保育所 2 か所、私立保育園 2 か所、こども広場の合計 5 か所で一時預かり事業を実施しています。また、延利用者数は平成 23 年度以降で減少傾向となっており、平成 25 年度には 6,152 人となっています。

【一時預かり事業の実施施設数と延利用者数の推移】

		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
合計	施設数(か所)	5	5	5	5	5
	延利用者数(人)	7,172	6,513	6,152	5,720	5,294
市立保育所	施設数(か所)	2	2	2	2	2
	延利用者数(人)	4,704	4,178	4,576	3,527	4,093
私立保育園	施設数(か所)	2	2	2	2	2
	延利用者数(人)	2,170	1,833	1,262	1,820	872
こども広場	施設数(か所)	1	1	1	1	1
	延利用者数(人)	298	502	314	373	339

資料：こども未来課・子育て支援課 ※こども広場での預かり保育は平成 23 年 4 月から実施

(2) 病児・病後児保育事業の状況

平成 26 年 4 月 1 日現在、本市では病院に併設された保育室（1 か所）で病児・病後児保育を実施しています。また、延利用者数は年度によってばらつきがあり、平成 25 年度では 140 人となっています。

【病児・病後児保育の実施施設数と延利用者数の推移】

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
施設数(か所)	1	1	1	1	1
延利用者数(人)	229	196	140	169	404

資料：こども未来課

(3) 子育て短期支援事業の状況

ショートステイの延利用者数は平成 23 年度以降で増加傾向になっており、平成 25 年度には 136 人となっています。

【ショートステイの延利用者数の推移】

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
延利用者数(人)	54	112	136	257	119

資料：子育て支援課

(4) ファミリー・サポート・センター事業の状況

平成 20 年 5 月より事業を開始し、平成 25 年度末の登録会員数は、依頼会員 216 人、援助会員 67 人、両方会員 56 人、合計 339 人となっています。

【ファミリー・サポート・センター事業の新規登録会員数の推移】

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	合計 (平成 27 年 度末時点)
合計(人)	53	41	38	28	43	40	422
依頼会員(子育てを 支援して欲しい人)(人)	34	29	26	21	36	32	284
援助会員(子育てを 応援したい人)(人)	13	7	6	7	5	7	79
両方会員(人)	6	5	6	0	2	1	59

資料：子育て支援課

ファミリー・サポート・センター事業の活動状況をみると、保育所（園）から依頼者の自宅への送迎、放課後児童クラブから習い事の場所への送迎、依頼者自宅から習い事の場所への送迎などが多くなっています。また、延利用件数は年度によってばらつきがあり、平成 25 年度では 635 件となっています。

【ファミリー・サポート・センター事業の延利用件数の推移】

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
延利用件数(件)	539	1,174	635	751	595

資料：子育て支援課

(5) 子育て支援拠点事業の状況

平成 26 年 4 月 1 日現在、子育て支援センターとこども広場の 2 か所で子育て支援拠点事業を実施しています。また、延利用者数は増加傾向にあり、平成 25 年度で 58,204 人となっています。

【子育て支援拠点事業の延利用者数の推移】

		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
合計	延利用者数(人)	54,398	56,862	58,204	55,263	54,503
子育て支援センター	延利用者数(人)	21,864	21,996	21,269	17,474	16,302
こども広場	延利用者数(人)	32,534	34,866	36,935	37,789	38,241

資料：子育て支援課 ※子育て支援センターは平成 21 年 10 月から実施

（６）放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の状況

放課後児童健全育成事業の実施施設は、平成 22 年は 18 か所でしたが、平成 25 年に 20 か所、平成 26 年には 23 か所となっています。また、登録児童数は増加傾向にあり、平成 26 年で 879 人となっています。

【放課後児童健全育成事業の実施施設数と登録児童数の推移（各年 4 月 1 日）】

	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
施設数(か所)	18	18	18	20	23
登録児童数(人)	745	731	799	879	957

資料：子育て支援課

放課後児童健全育成事業の実施場所について、平成 26 年では、専用施設が 13 か所で最も多く、保育所・幼稚園内が 6 か所とつづきます。

【放課後児童健全育成事業の実施場所別状況（各年 4 月 1 日）】

	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
合計(か所)	18	18	20	23	23
民家(か所)	2	1	2	1	1
保育所・幼稚園内(か所)	4	4	4	6	6
児童センター・児童館内(か所)	2	2	2	2	2
専用施設(か所)	9	10	11	13	13
公的施設内(か所)	1	1	1	1	1

資料：子育て支援課



6) 母子保健に関連する事業の状況

(1) 妊産婦保健事業

各種訪問事業や妊婦一般健康診査、マザーズクラス、両親学級を通して、妊婦等の健康管理並びに育児不安の解消、母体管理の知識の向上を図っています。

【妊産婦保健事業の実施状況】

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
妊婦一般健康診査	受診者件数(件)	14,009	13,119	13,344	12,841	12,562
マザーズクラス	参加者数(人)	181	171	141	140	167
両親学級	参加者数(人)	198	194	208	249	278
訪問指導(妊産婦・乳幼児)	訪問件数(件)	912	921	1,008	1,067	1,069
こんにちは赤ちゃん訪問 (新生児訪問を含む)	訪問件数(件)	1,129	1,046	1,069	1,048	966

資料：健康増進課 ※こんにちは赤ちゃん訪問は平成23年4月から実施

(2) 乳幼児保健指導事業

健康の保持・増進を目的に3か月児・10か月児・1歳6か月児・3歳6か月児健康診査、赤ちゃんセミナー、離乳食教室、歯の健康教室を開催しています。

なお、1歳6か月児・3歳6か月児健康診査については、集団健診で歯科健診や育児相談を受けた後、個別健診として医療機関において検尿、計測、内科診察を受ける2段階方式で実施しています。

【乳幼児保健指導事業の実施状況】

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
3か月児健康診査	受診者数(人)	1,067	1,083	1,017	1,060	954
	受診率(%)	96.6	98.4	97.2	97.6	97.8
10か月児健康診査	受診者数(人)	993	1,047	971	970	915
	受診率(%)	90.3	93.5	92.8	91.3	91.8
1歳6か月児健康診査 (集団健診)	受診者数(人)	1,014	1,092	1,053	987	1,007
	受診率(%)	96.4	95.7	96.2	97.1	97.4
1歳6か月児健康診査 (個別健診)	受診者数(人)	940	1,005	1,000	931	940
	受診率(%)	92.7	92.0	95.0	94.3	94.3
3歳6か月児健康診査 (集団健診)	受診者数(人)	972	983	931	1,038	933
	受診率(%)	88.5	91.9	89.7	92.2	97.3
3歳6か月児健康診査 (個別健診)	受診者数(人)	865	885	887	913	889
	受診率(%)	89.0	90.0	95.3	88.8	89.5
赤ちゃんセミナー	参加者数(人)	362	426	414	715	706
離乳食教室	参加者数(人)	295	303	290	325	288
歯の健康教室	参加者数(人)	174	175	189	151	142

資料：健康増進課 *赤ちゃんセミナーは6～7か月児健康診断に名称変更しました。

1歳6か月児・3歳6か月児健康診査の個別健診の受診率は、集団健診受診者に占める個別健診受診者の割合

(3) 子育て支援事業

育児不安をもつ保護者への支援として、すこやか子ども相談や母と子のふれあい教室等を実施しています。

【子育て支援事業の実施状況】

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
すこやか子ども相談	相談者数(件)	582	539	529	517	597
母と子のふれあい教室	参加者数(人)	682	681	634	* 1,763	1,509

資料：健康増進課 ※平成26年度より幼児療育教室として2つの教室を設定し、支援しています。

支援内容を充実させたことにより、利用者数が増加しています。(教育支援課)

(4) 予防接種事業

感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防するため、個人の体質等を理解したかかりつけ医による個別予防接種で予防接種事業を進めています。また、かかりつけ医が市外の場合や、やむを得ない理由により県外で受ける場合も、公費で受けられる制度を導入し、市外及び県外医療機関においても予防接種を受けられるように努めています。

【予防接種の接種状況】

			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
BCG	接種者数(人)		1,059	1,018	919	1,075	987
	接種率(%)		94.2	85.8	89.9	95.7	102.0
MR(麻しん風しん混合)	接種者数(人)		2,076	2,164	1,996	2,057	2,002
	平均接種率(%)		90.7	92.2	94.6	94.5	96.0
	1期	摂取者数(人)	1,057	1,123	1,005	1,048	1,020
		摂取率(%)	88.5	89.8	97.1	97.0	96.0
	2期	摂取者数(人)	1,019	1,041	991	1,009	982
		摂取率(%)	92.8	94.6	92.0	92.0	95.0
日本脳炎	合計	摂取者数(人)	4,526	3,656	2,946	3,130	2,907
	1期初回1回目		1,656	1,222	1,011	1,165	986
	1期初回2回目		1,657	1,196	1,010	1,104	980
	1期初回追加		1,213	1,238	925	861	941
破傷風・百日咳 (ジフテリア・三種混合)	合計	摂取者数(人)	4,322	3,884	1,360	315	3
	1期初回1回目		1,088	865	78	1	0
	1期初回2回目		1,101	924	112	3	0
	1期初回3回目		1,109	979	165	9	0
	1期初回追加		1,024	1,116	1,005	302	3
破傷風・百日咳 (ポリオ・ジフテリア・四種混合)	合計	接種者数(人)	-	573	3,087	3,982	4,014
	1期初回1回目			267	1,031	1,075	981
	1期初回2回目			181	1,030	1,053	1,003
	1期初回3回目			124	958	1,056	1,012
	1期初回追加			1	68	798	1,018

次ページに続きます ※四種混合は平成24年度から定期予防接種として実施

			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
不活化ポリオ	合計	接種者数(人)	－	4,114	1,998	828	179
	1 期初回 1 回目			1,308	233	40	7
	1 期初回 2 回目			1,500	430	76	21
	1 期初回 3 回目			1,301	498	87	29
	1 期初回追加			5	837	625	122
ヒブ	合計	接種者数(人)	－	－	4,601	4,285	3,934
	1 期初回 1 回目				1,222	1,078	990
	1 期初回 2 回目				1,098	1,078	954
	1 期初回 3 回目				1,109	1,042	972
	1 期初回追加				1,172	1,087	1,018
小児肺炎球菌	合計	接種者数(人)	－	－	4,460	4,279	3,950
	1 期初回 1 回目				1,241	1,093	993
	1 期初回 2 回目				1,092	1,079	956
	1 期初回 3 回目				1,098	1,043	975
	1 期初回追加				1,029	1,064	1,026

資料：健康増進課 ※不活化ポリオは平成 24 年度から、ヒブと小児肺炎球菌は平成 25 年度から定期予防接種として実施

(5) 小児医療体制

本市は、小児科及び小児科を標榜する医療機関に恵まれており、急病人が出た時は、まずはかかりつけ医療機関を受診していただき、医療機関が終了後の夜間・休日などは休日夜間応急診療所で受診していただく一次救急医療体制となっています。また、一次救急医療機関で受診し、その後病状により、二次輪番病院や、さらに重症の場合は三次救急医療機関である県立医科大学附属病院などを紹介するなど、小児の救急医療体制の確保に努めています。

休日夜間応急診療所は、現在毎日の診療時間帯に小児科医師を常駐化し、急な小児の病気に対応していますが、かかりつけ医療機関で受診できた患者の多くが、休日夜間応急診療所をはじめ、二次救急医療機関や県立医科大学附属病院で受診している状況が見られ、二次・三次救急医療機関での軽症患者の受診は依然として増加しています。このような中、市では、市民の皆様は、かかりつけ医療機関を持ち、早期受診していただくことで小児の重症化を防ぎ、二次・三次救急医療機関が本来の救急患者をより多く受け入れられる体制づくりを進めています。このほかにも、小児の救急電話相談（＃8000）の啓発にも力を入れています。

アンケート調査の結果では、休日夜間応急診療所の認知率やかかりつけ医を持つ保護者の割合も高くなっています。また、休日夜間応急診療所の受診者のうち、小児患者は 64.3%となっており、ほとんどの家庭では、かかりつけの小児科医がいるなかで、診療時間外の急病については、休日夜間応急診療所などが利用されていることがうかがえます。